



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月17日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 智之 TEL (03) 3462-8870  
 半期報告書提出予定日 平成19年9月20日 配当支払開始予定日 平成19年9月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	13,880	11.5	508	2.4	516	1.7	204	11.0
18年6月中間期	12,448	14.0	497	2.1	508	△0.2	184	△20.6
18年12月期	26,753	—	1,307	—	1,483	—	556	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	6	95	—	—
18年6月中間期	6	26	—	—
18年12月期	18	85	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 △6百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月中間期	42,183		24,352		57.7		825 95	
18年6月中間期	40,580		23,707		58.4		803 46	
18年12月期	43,052		24,087		55.9		816 63	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 24,352百万円 18年6月中間期 23,707百万円 18年12月期 24,087百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	544		△173		△336		772	
18年6月中間期	669		△1,479		667		585	
18年12月期	2,076		△3,297		1,231		738	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	3	00	3	00	6	00
19年12月期(実績)	3	00	—	—	6	00
19年12月期(予想)	—	—	3	00		

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,027	12.2	1,342	2.7	1,338	△9.8	566	1.8	19	21

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 31,937,474株 18年6月中間期 31,937,474株 18年12月期 31,937,474株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 2,453,832株 18年6月中間期 2,430,912株 18年12月期 2,441,445株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	13,438	11.9	461	6.2	477	4.9	184	14.8
18年6月中間期	12,006	14.0	434	△6.5	455	△7.8	160	△28.9
18年12月期	25,849	—	1,200	—	1,382	—	505	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	6	25
18年6月中間期	5	44
18年12月期	17	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	41,686		24,178		58.0	820	08	
18年6月中間期	40,014		23,581		58.9	799	19	
18年12月期	42,491		23,934		56.3	811	46	

（参考） 自己資本 19年6月中間期24,178百万円 18年6月中間期23,581百万円 18年12月期23,934百万円

##### 2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	28,914	11.9	1,223	2.0	1,233	△10.8	512	1.4	17	38

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付書類3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。なお、当期の業績見通しにつきましては、平成19年2月15日に発表した業績予想を修正しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により民間設備投資の増加が続くとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

このような状況において、当社グループでは、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業の3事業を柱とした事業領域の拡大に取り組み、安定した経営基盤の構築を目指してまいりました。

映像事業におきましては、「109シネマズ」を中心としたシネマコンプレックス15サイト体制の事業基盤の強化をはかりました。また、スポーツ・レジャー事業におきましては、フットサル事業を重点におき、「フットボールコミュニティ」における収益の増加に努めました。不動産賃貸事業におきましては、サブリースビルの新規開発ならびに運営管理の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は全体として13,880百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は508百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は516百万円（前年同期比1.7%増）となり、中間純利益は204百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

#### 《映像事業》

映画興行界におきましては、業界全体としては、堅調に推移いたしました。シネマコンプレックスの新規出店による競争は激しさを増し、当事業におきましては厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、シネマコンプレックスにおきましては、4月に「109シネマズ港北」のリニューアル工事を実施するなど設備の充実を努めるとともに、各サイトにおける良質なサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、この厳しい経営環境を勝ち抜くために、4月にユナイテッド・シネマ株式会社との包括的業務提携を締結いたしました。これにより、業界第3位のポジションを確立するにいたりました。今後は、独自番組の上映やスケールメリットを活かした効率的な事業運営に取り組み、「109シネマズ」のブランド力向上に努めてまいります。

上映作品といたしましては、本年度アカデミー賞最優秀作品賞を受賞しました「ディパーテッド」、シリーズ第3作目の「パイレーツ・オブ・カリビアン／ワールド・エンド」「あなたを忘れない」等を上映し、当事業の収益に寄与いたしました。

また、映像関連事業といたしましても、引き続き各種イベントの受託ならびに著作権事業等を推進し、収益の確保に努めました。

この結果、当事業の売上高は6,185百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は6百万円（前年同期比92.0%減）となりました。

#### 《スポーツ・レジャー事業》

ボウリング事業につきましては、業界全体としてはやや回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、各ボウリング場では集客力の向上に努めるとともに、周辺地域における販売促進活動ならびに予約団体確保の強化・拡大をはかるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

フットサル事業につきましても、スクールの充実、各種イベントの開催など顧客の多彩なニーズに対応した施設の展開に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,222百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は109百万円（前年同期比118.3%増）となりました。

#### 《不動産賃貸事業》

ビル賃貸市場におきましては、企業業績の改善等により賃料水準は底入れをし、空室率も低水準で推移するなど概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のもと当事業では、新宿TOKYU MILANOをはじめ、池袋・上野両とうきゅうビル、渋谷TRビルにおける充実したテナント管理に加え、各テナントに対する賃貸条件の改善に取り組んでまいりました。また、その他の賃貸ビルにおきましても、積極的な営業活動を行うとともに、入居テナントの満足度向上に取り組み、その結果、高稼働を維持いたしました。

一方、ホテル事業につきましては、同業他社との競争激化が続くなか、「広島東急イン」「熊本東急イン」におきまして、質の高いサービスの向上を目指すとともに、旅行エージェントならびにネットサイトへの宣伝活動の拡大等をはかり、幅広い顧客の獲得に努めました。

この結果、当事業の売上高は4,539百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は798百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### 《その他事業》

飲食事業につきましては、依然として厳しい価格競争が続くなか、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」など、効率の良い店舗運営に努めてまいりました。

コンビニエンス事業につきましても、積極的な店舗展開を推進し、4月に「ファミリーマート上永谷Lーウィング店」を開業し、ファミリーマート13店舗といたしました。

また、ビルメンテナンス事業につきましては、ビルの安全管理に対する需要が高まるなか、クオリティーの高いサービスの提供と業務の効率化に努め、同業他社との競争力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は1,933百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は87百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### （通期の見通し）

今後の見通しにつきましては、引き続き企業業績の好調は持続し、景気回復が続くものと思われませんが、原油価格の高騰など景気に影響を与える不安定要因により、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま

す。映画興行界におきましても、シネマコンプレックスの更なる新規出店競争が予想され、当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、映画興行事業におきましては、シネマコンプレックス15サイト体制を確実な収益基盤とすべく、積極的な営業施策の実施による観客動員の増加と、各サイトごとの収益構造の見直しにも取り組んでまいります。フットサル事業につきましては、引き続きチェーンの拡大に努めるとともに、地域密着型の店舗運営を目指してまいります。また、サブリース事業につきましても、引き続き大型商業ビルの開発を推進するとともに、既存ビルにおける積極的な営業活動を実施し、安定収益の確保に努めてまいります。このように、各事業での持続的な成長を目指すとともに、徹底したコスト管理を実施し、企業価値の向上に鋭意努力いたす所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産42,183百万円（前連結会計年度末比869百万円減）、負債の部合計17,831百万円（前連結会計年度末比1,133百万円減）、純資産の部合計24,352百万円（前連結会計年度末比264百万円増）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間に比べ187百万円増加し772百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益376百万円、減価償却費609百万円、売上債権の回収等がありましたが、未払金等の支払債務の減少ならびに法人税等の支払等により544百万円の収入（前年同期比125百万円減）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入があったものの、リニューアル工事等による固定資産の取得による支出ならびに投資有価証券の取得による支出等により173百万円の支出（前年同期比1,305百万円支出減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払および自己株式の取得による支出により336百万円の支出（前年同期は667百万円の収入）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成17年12月期	平成16年12月期	平成15年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	55.9	59.3	60.8	61.3	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	50.3	44.9	43.0	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	124.2	88.3	—	—	430.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	119.7	121.6	113.7	276.0	23.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当の維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望および配当性向水準等を勘案して決定いたしております。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株当たり3円を予定しており、これにより当期の年間配当金は、1株当たり6円となる見込みです。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年3月29日提出）における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業は、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産賃貸事業、その他事業であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### 映像事業

当社および株式会社ティ・アンド・テイ映画興行が映画館の経営を行っているほか、当社がイベントの企画制作を行っております。

### スポーツ・レジャー事業

当社がボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。

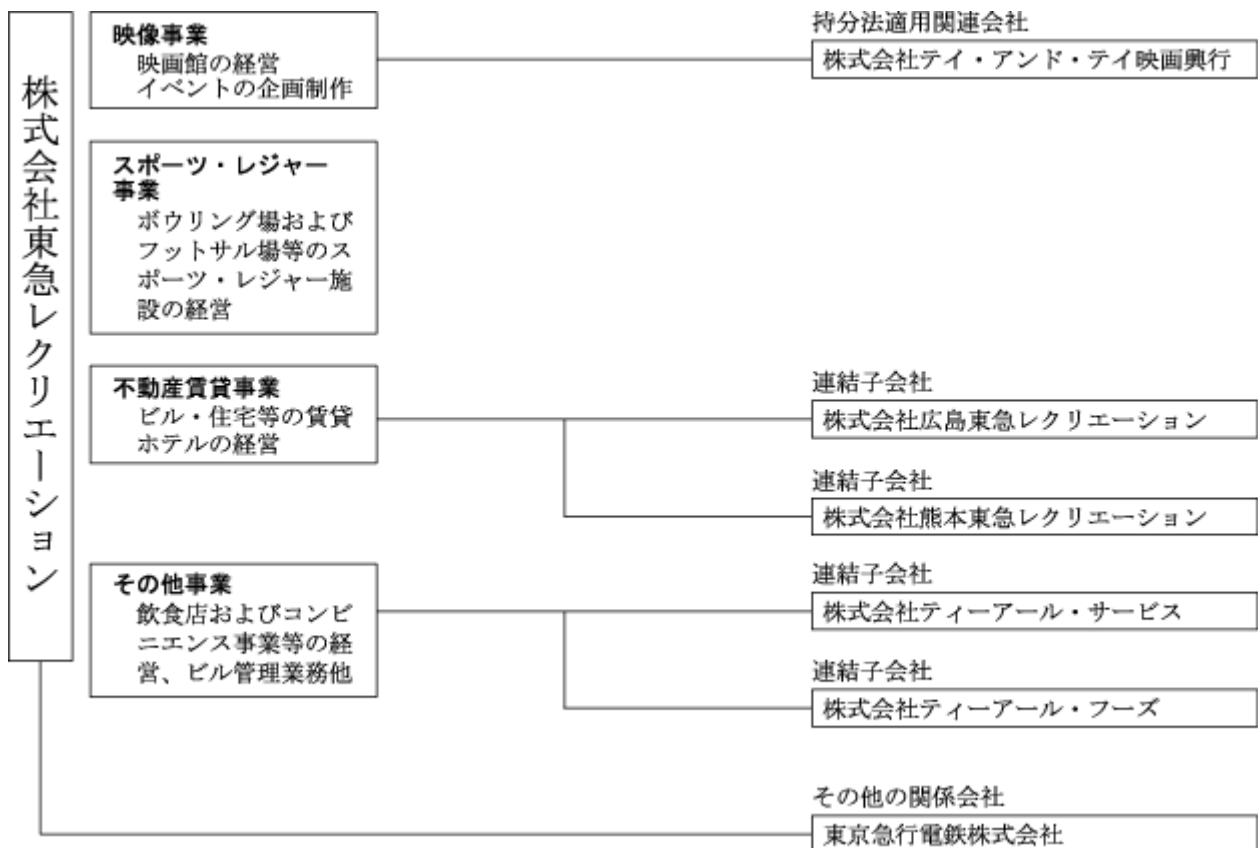
### 不動産賃貸事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、当社において、広島市、熊本市でホテルを経営しており、株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに運營業務を委託しております。

### その他事業

当社は飲食店およびコンビニエンス事業等を展開し、その運營業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。また、ビル管理業務他の事業を株式会社ティーアール・サービスが展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、映像事業、スポーツ・レジャー事業を通して地域や世代を問わず誰にでも、楽しく、便利に、かつ安心して遊ぶことができる“エンターテインメントシーン”の創出を経営の基本方針としております。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、お客様にとって「価値のある時間」を提供することにより、安定的で持続的な成長と企業価値の向上をはかってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標につきましては、東急グループとして平成20年3月期の連結目標経営指標「東急E B I T D A（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋固定資産除却費）」1,530億円以上、「有利子負債」1兆1,200億円未満という目標値を設定しております。当社グループといたしましては、シネマコンプレックス等の新規店舗の積極開発を推進するなかで、平成19年12月期にはE B I T D A（営業利益＋減価償却費）を30億円以上とすると同時に、有利子負債を60億円未満に抑えることにより、有利子負債／E B I T D A倍率を2倍未満に維持することを目標としてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成17年度から中期3ヵ年計画をスタートさせ、経営計画目標達成のための具体化を推進しております。

主な課題は以下の5項目としております。

##### ①映像事業におけるシネマコンプレックス（複合型映画館）の展開

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国におけるスクリーン数の70%以上を占めるシネマコンプレックスの出店意欲は衰えず、全国スクリーン数は3,000スクリーンを超え、同一商圏内への出店等による競争激化の局面を迎えております。このような状況において当社グループでは、競争環境の厳しさが増す市場で優位性を獲得するためには、「109シネマズ」ブランドの強化を目指す取り組みが重要であると認識しております。このような環境認識のもと、「109シネマズ」のブランド力向上をはかることを最大の目的とした戦略的取り組みとして、4月にユナイテッド・シネマ株式会社と包括的業務提携を締結いたしました。この取り組みにおいては、「109シネマズ」「ユナイテッド・シネマ」両シネマコンプレックスチェーンのスケールメリットを最大限に活用した独自番組上映の強化、共同インシアタープロモーションの実施等により相乗効果の実現を追求してまいります。

##### ②映像関連事業の深耕拡大とコンテンツビジネスへの参入

映像関連事業といたしましては、映画祭などのイベント事業およびシネアド、劇場ロビープロモーション等映画館全体を有効活用した広告事業の拡大とともに、映画館を保有するメリットを最大限に活かしたコンテンツビジネスへの参入を推進いたします。



### ③スポーツ・レジャー事業における新規スポーツ・アミューズメント施設の展開

スポーツ・レジャー事業といたしましては、年齢・性別に関係なく誰でも気軽に楽しめるフットサル事業を「フットボールコミュニティ」ブランドで展開しております。ボウリング場やフィットネスクラブの経営等スポーツ・レジャー事業を通して培ってきた従来のビジネスモデルから一步踏み込んだ新規業態への取り組みとして、「スポーツコミュニティ」ブランドで新規スポーツ・アミューズメント施設の展開を行っており、完全インドアコート、マシンジムやスタジオ等フィットネス設備を完備した総合スポーツ施設としてお客様にとって特色のある付加価値の創造を追求し、事業領域の拡大をはかってまいります。

### ④不動産賃貸事業における複合型商業サブリースビル事業の強化

景気回復基調のなか、ビル賃貸市場では全般的に空室率は改善傾向にあり、堅調に推移している事業環境下において不動産賃貸事業といたしましては、当社グループの強みである付加価値創出能力を発揮したビルへのコンバージョンを行う複合型商業サブリースビルを成長事業領域として位置付け、市場のニーズを的確に捉え、リスクとリターンを考慮しながら継続的な成長を追求し、当社グループの経営基盤を確固たるものとする事業として強化いたします。

### ⑤成長戦略をサポートする新規店舗開発の取り組み

当社グループは、シネマコンプレックス等の新規店舗開発につきましては、立地・規模・投資回収等を勘案し、投資効率の最大化、リスクの最小化をはかり、健全な成長に向けた経営資源の最適配置を通して競争力の獲得、収益の多様化への取り組みを追求してまいります。

#### 4 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		588,376		775,717		741,902		
2		628,429		616,878		850,777		
3		3,493		3,502		3,496		
4		189,565		218,594		212,879		
5		57,302		67,044		81,599		
6		1,849,928		1,173,917		1,866,630		
7		△1,200		—		—		
		流動資産合計	3,315,895	8.2	2,855,654	6.8	3,757,285	8.7
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1		12,086,272		12,895,540		12,862,335		
2		269,663		205,755		228,002		
3		520,009		507,693		550,978		
4		9,007,853		9,007,853		9,007,853		
		有形固定資産合計	21,883,800	53.9	22,616,843	53.6	22,649,169	52.6
(2) 無形固定資産								
		747,904	1.8	1,038,929	2.5	1,035,237	2.4	
(3) 投資その他の資産								
1		4,433,939		4,953,649		4,593,238		
2		327,457		306,675		317,095		
3		9,293,888		9,913,103		10,139,217		
4		9,843		9,514		8,958		
5		570,091		489,027		552,310		
6		△2,726		—		—		
		投資その他の 資産合計	14,632,494	36.1	15,671,969	37.1	15,610,820	36.3
		固定資産合計	37,264,199	91.8	39,327,743	93.2	39,295,227	91.3
		資産合計	40,580,094	100.0	42,183,397	100.0	43,052,513	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,629,428		1,669,979		1,870,212	
2	短期借入金	1,600,000		300,000		300,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	80,000		480,000		480,000	
4	未払金	613,311		474,666		1,001,882	
5	未払法人税等	250,814		200,994		451,717	
6	繰延税金負債	—		—		13	
7	賞与引当金	27,905		29,802		29,613	
8	役員賞与引当金	15,000		15,000		30,000	
9	その他	1,083,679		1,431,202		1,190,305	
	流動負債合計	5,300,139	13.1	4,601,645	10.9	5,353,744	12.5
II 固定負債							
1	長期借入金	240,000		1,560,000		1,800,000	
2	繰延税金負債	218,576		349,314		247,816	
3	再評価に係る 繰延税金負債	3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4	退職給付引当金	390,311		367,579		382,282	
5	役員退職慰労 引当金	265,800		250,200		265,800	
6	受入保証金	7,147,625		7,413,822		7,615,459	
7	その他	60,476		38,798		50,051	
	固定負債合計	11,572,736	28.5	13,229,661	31.4	13,611,356	31.6
	負債合計	16,872,875	41.6	17,831,306	42.3	18,965,100	44.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,028,813	17.3	7,028,813	16.6	7,028,813	16.3
2	資本剰余金	7,061,184	17.4	7,061,184	16.7	7,061,184	16.4
3	利益剰余金	5,490,809	13.5	5,890,226	14.0	5,773,778	13.4
4	自己株式	△1,297,966	△3.2	△1,313,836	△3.1	△1,305,233	△3.0
	株主資本合計	18,282,840	45.0	18,666,388	44.2	18,558,541	43.1
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	940,642	2.3	1,201,967	2.9	1,045,134	2.4
2	土地再評価差額金	4,483,735	11.1	4,483,735	10.6	4,483,735	10.4
	評価・換算差額等 合計	5,424,378	13.4	5,685,703	13.5	5,528,870	12.8
	純資産合計	23,707,218	58.4	24,352,091	57.7	24,087,412	55.9
	負債純資産合計	40,580,094	100.0	42,183,397	100.0	43,052,513	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,448,509	100.0	13,880,682	100.0	26,753,050	100.0
II 売上原価	※1	11,472,673	92.2	12,890,084	92.9	24,480,855	91.5
売上総利益		975,836	7.8	990,597	7.1	2,272,195	8.5
III 販売費及び一般管理費	※2	478,599	3.8	481,660	3.4	964,563	3.6
営業利益		497,236	4.0	508,936	3.7	1,307,632	4.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,263		7,727		9,090	
2 受取配当金		17,391		21,527		31,251	
3 原状回復工事 受入差額金		—		—		149,760	
4 その他		7,268	0.2	4,710	0.2	14,650	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		6,415		22,995		17,174	
2 持分法による投資損失		6,373		—		—	
3 支払手数料		4,346		2,701		8,491	
4 その他		—	0.1	739	0.2	2,955	0.1
経常利益		508,026	4.1	516,465	3.7	1,483,762	5.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	204		2,086		214	
2 固定資産受贈益		—		5,587		—	
2 投資有価証券売却益		—		5,520		—	
3 貸倒引当金戻入益		21,286	0.2	—	0.1	22,959	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	2,895		1,915		3,436	
2 固定資産除却損	※5	13,104		68,810		126,220	
3 減損損失	※6	100,960		—		245,917	
4 投資有価証券評価損		—		—		510	
5 関係会社株式評価損		—		—		22,783	
6 出資金評価損		—		82,420		—	
7 事業所閉鎖費用		844		—		8,889	
8 事業所解約損		24,658	1.2	—	1.1	24,658	1.6
税金等調整前 中間(当期)純利益		387,054	3.1	376,513	2.7	1,074,519	4.0
法人税、住民税 及び事業税		216,437		163,689		598,258	
法人税等調整額		△14,093	1.6	7,887	1.2	△79,938	1.9
中間(当期)純利益		184,710	1.5	204,937	1.5	556,199	2.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,539		△88,539				△88,539
中間純利益			184,710		184,710				184,710
自己株式の取得				△4,544	△4,544				△4,544
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△375,172	—	△375,172	△375,172
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			66,171	△4,544	61,626	△375,172	—	△375,172	△313,545
平成18年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,490,809	△1,297,966	18,282,840	940,642	4,483,735	5,424,378	23,707,218

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			△88,488		△88,488				△88,488
中間純利益			204,937		204,937				204,937
自己株式の取得				△8,602	△8,602				△8,602
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						156,832	—	156,832	156,832
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)			116,448	△8,602	107,846	156,832	—	156,832	264,678
平成19年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	5,890,226	△1,313,836	18,666,388	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,352,091

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,424,637	△1,293,422	18,221,213	1,315,815	4,483,735	5,799,551	24,020,764
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△177,059		△177,059				△177,059
当期純利益			556,199		556,199				556,199
自己株式の取得				△11,811	△11,811				△11,811
役員賞与金			△30,000		△30,000				△30,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△270,680	—	△270,680	△270,680
連結会計年度中の変動額合計(千円)			349,140	△11,811	337,328	△270,680	—	△270,680	66,648
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	5,773,778	△1,305,233	18,558,541	1,045,134	4,483,735	5,528,870	24,087,412

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		387,054	376,513	1,074,519
2 減価償却費		565,356	609,653	1,171,649
3 減損損失		100,960	—	245,917
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△21,286	—	△22,486
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		△6,041	189	△4,333
6 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		15,000	△15,000	30,000
7 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		15,348	△14,702	7,319
8 固定資産売却損益(売却益:△)		2,690	△170	3,221
9 固定資産除却損		13,248	68,810	126,231
10 投資有価証券売却損益 (売却益:△)		—	△5,520	—
11 投資有価証券評価損		—	—	23,293
12 持分法による投資損益(益:△)		6,373	—	—
13 受取利息及び受取配当金		△20,655	△29,254	△40,342
14 支払利息		6,415	22,995	17,174
15 売上債権の増減額(増加:△)		258,962	272,575	△31,434
16 たな卸資産の増減額(増加:△)		△13,738	△5,715	△37,052
17 支払債務の増減額(減少:△)		△451,538	△629,417	262,675
18 前払費用の増減額(増加:△)		△51,364	△8,363	△139,513
19 前受金の増減額(減少:△)		11,447	△25,814	102,396
20 預り金の増減額(減少:△)		△48,249	259,438	△64,322
21 差入保証金の増減額(増加:△)		10,403	226,113	△834,925
22 受入保証金の増減額(減少:△)		142,888	△201,637	610,722
23 未払消費税等の増減額 (減少:△)		6,304	12,894	20,679
24 役員賞与の支払額		△30,000	—	△30,000
25 その他		△48,643	41,249	△40,679
小計		850,935	954,837	2,450,713
26 利息及び配当金の受取額		19,807	27,763	39,805
27 利息の支払額		△6,627	△23,321	△17,356
28 法人税等の支払額		△194,409	△415,095	△396,345
営業活動による キャッシュ・フロー		669,706	544,184	2,076,816

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定資産の取得による支出		△1,029,447	△733,535	△3,026,044
2 固定資産の売却による収入		2,094	4,267	2,429
3 投資有価証券の取得による支出		—	△97,500	—
4 投資有価証券の売却による収入		10,000	7,080	10,011
5 貸付けによる支出		△2,745,130	△3,305,393	△7,065,015
6 貸付金の回収による収入		2,285,471	3,951,283	6,788,446
7 預け金による支出		△500,000	△1,600,000	△1,000,000
8 預け金の回収による収入		500,000	1,600,000	1,000,000
9 その他		△2,100	—	△7,220
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,479,111	△173,798	△3,297,393
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		800,000	—	△500,000
2 長期借入金の返済による支出		△40,000	△240,000	△80,000
3 長期借入による収入		—	—	2,000,000
4 自己株式取得による支出		△4,544	△8,099	△11,289
5 配当金の支払額		△88,266	△88,465	△176,821
財務活動による キャッシュ・フロー		667,189	△336,564	1,231,889
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少:△)		△142,216	33,821	11,312
V 現金及び現金同等物の 期首残高		727,612	738,925	727,612
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		585,396	772,746	738,925



(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。</p> <p>会社名(4社) 株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社はすべて持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>会社名(1社) 株式会社ティ・アンド・ティ映画興行</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも当社と同じ6月30日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 小売店舗商品 売価還元法による原価法 その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、15,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度の計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は30,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社のみ採用しております。 役員の退職慰労金の支払に充てるため、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、前連結会計年度に係る定時株主総会までに、退職慰労金の打ち切り支給および退任時の支給総額を決議いたしました。これに伴い、決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金 の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引 を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて は、特例処理によっている ため有効性の評価を省略し ております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用してしま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取 得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 短期的な投資からなっておりま す。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は23,707,218千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来は資本の部の合計に相当する金額は24,087,412千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益において前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取奨励金」が営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間においては1,478千円が「その他」に含まれております。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,811千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,895千円	※1 宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託している資産 投資有価証券 14,853千円
※2 担保資産および担保付債務 建物 932,179千円 土地 7,052,476千円 計 7,984,655千円 上記は短期借入金1,368,000千円の担保に供しております。	※2 担保資産および担保付債務 建物 841,911千円 土地 7,052,476千円 計 7,894,388千円 上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。	※2 担保資産および担保付債務 建物 863,806千円 土地 7,052,476千円 計 7,916,282千円 上記は短期借入金300,000千円の担保に供しております。
※3 有形固定資産の減価償却累計額 8,706,712千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 9,602,636千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 9,085,262千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,025千円を含んでおります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額22,301千円を含んでおります。	※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,939千円を含んでおります。
※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。           役員報酬 72,417千円 従業員給与手当 113,895千円 賞与引当金繰入額 6,879千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 8,108千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。           役員報酬 80,994千円 従業員給与手当 123,794千円 賞与引当金繰入額 7,500千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 6,437千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。           役員報酬 150,747千円 従業員給与手当 238,738千円 賞与引当金繰入額 7,673千円 役員賞与引当金繰入額 30,000千円 退職給付費用 13,279千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,806千円
※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 204千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 2,086千円	※3 固定資産売却益の内訳 工具器具及び備品 214千円
※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 2,895千円	※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,688千円 工具器具及び備品 226千円 計 1,915千円	※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 3,436千円
※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,673千円 機械装置及び運搬具 1,064千円 工具器具及び備品 8,006千円 ソフトウェア 359千円 計 13,104千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 60,206千円 機械装置及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 6,760千円 無形固定資産 1,813千円 計 68,810千円	※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 101,795千円 機械装置及び運搬具 4,247千円 工具器具及び備品 18,379千円 無形固定資産 1,796千円 計 126,220千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																						
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,243千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>25,126千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	建物及び構築物	44,487千円	機械装置及び運搬具	28,243千円	工具器具及び備品	25,126千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	929千円	合計	100,960千円	<p>※6</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)</td> </tr> <tr> <td>温浴施設設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しい湯 (札幌市清田区)</td> </tr> <tr> <td>飲食店設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産</td> <td>その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンストア設備</td> <td>建物及び構築物・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンストア設備</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産</td> <td>その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>上記事業所については、長引く不況による稼働率の低下等により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>171,507千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,512千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28,217千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>2,173千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,917千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)	ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)	温浴施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しい湯 (札幌市清田区)	飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)	コンビニエンストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)	コンビニエンストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)	建物及び構築物	171,507千円	機械装置及び運搬具	39,512千円	工具器具及び備品	28,217千円	投資その他の資産	2,173千円	リース資産	4,507千円	合計	245,917千円
用途	種類	場所																																																						
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																																																						
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																																																						
建物及び構築物	44,487千円																																																							
機械装置及び運搬具	28,243千円																																																							
工具器具及び備品	25,126千円																																																							
投資その他の資産	2,173千円																																																							
リース資産	929千円																																																							
合計	100,960千円																																																							
用途	種類	場所																																																						
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 湘南とうきゅうボウル (神奈川県藤沢市)																																																						
ボウリング場設備	リース資産	スポーツ・レジャー事業 あすみが丘とうきゅうボウル (千葉市緑区)																																																						
温浴施設設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・リース資産	スポーツ・レジャー事業 スーパー銭湯 美しい湯 (札幌市清田区)																																																						
飲食店設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・投資その他の資産	その他事業 モスバーガー 祖師ヶ谷大蔵駅前店 (世田谷区祖師谷)																																																						
コンビニエンストア設備	建物及び構築物・リース資産	その他事業 ファミリーマート 田園調布2丁目店 (大田区田園調布)																																																						
コンビニエンストア設備	建物及び構築物・工具器具及び備品・リース資産	その他事業 ファミリーマート 東戸塚駅西口店 (横浜市戸塚区)																																																						
建物及び構築物	171,507千円																																																							
機械装置及び運搬具	39,512千円																																																							
工具器具及び備品	28,217千円																																																							
投資その他の資産	2,173千円																																																							
リース資産	4,507千円																																																							
合計	245,917千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.211%で割り引いて算定しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを0.892～2.211%で割り引いて算定しております。</p>



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,424,312	6,600	—	2,430,912

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,441,445	12,387	—	2,453,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,450	3.00	平成19年6月30日	平成19年9月21日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,424,312	17,133	—	2,441,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,133株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,539	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月22日 取締役会	普通株式	88,519	3.00	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,488	3.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 588,376千円	現金及び預金勘定 775,717千円	現金及び預金勘定 741,902千円
有価証券勘定 3,493千円	有価証券勘定 3,502千円	有価証券勘定 3,496千円
計 591,869千円	計 779,220千円	計 745,398千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △6,472千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6,473千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △6,473千円
現金及び現金同等物 585,396千円	現金及び現金同等物 772,746千円	現金及び現金同等物 738,925千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,357,843	1,136,668	4,116,142	1,837,855	12,448,509	—	12,448,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30,699	428,148	458,847	(458,847)	—
計	5,357,843	1,136,668	4,146,841	2,266,003	12,907,356	(458,847)	12,448,509
営業費用	5,272,587	1,086,402	3,407,936	2,172,912	11,939,838	11,434	11,951,272
営業利益	85,255	50,265	738,904	93,091	967,518	(470,281)	497,236

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,185,312	1,222,254	4,539,492	1,933,622	13,880,682	—	13,880,682
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	31,344	451,087	482,431	(482,431)	—
計	6,185,312	1,222,254	4,570,836	2,384,710	14,363,113	(482,431)	13,880,682
営業費用	6,178,532	1,112,547	3,771,995	2,296,713	13,359,789	11,955	13,371,745
営業利益	6,779	109,707	798,841	87,996	1,003,323	(494,386)	508,936

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,130,799	2,344,798	8,485,038	3,792,414	26,753,050	—	26,753,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	61,837	844,886	906,724	(906,724)	—
計	12,130,799	2,344,798	8,546,876	4,637,301	27,659,775	(906,724)	26,753,050
営業費用	11,794,558	2,217,385	6,943,614	4,468,858	25,424,417	21,001	25,445,418
営業利益	336,241	127,412	1,603,261	168,443	2,235,358	(927,725)	1,307,632

(注) 1 事業区分は、売上集計区分および事業種類の類似性等によっております。

## 2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作
- (2) スポーツ・レジャー事業…ボウリング場およびフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) その他事業……………飲食店およびコンビニエンス事業等の経営、ビル管理業務等

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	470,281千円
当中間連結会計期間	494,386千円
前連結会計年度	927,725千円

#### 4 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3)重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、前中間連結会計期間より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が15,000千円多く計上されております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」「(3)重要な引当金の計上基準」「③役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与は発生時に販売費及び一般管理費として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が30,000千円多く計上されております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,044,859</td> <td>467,331</td> <td>95,338</td> <td>482,189</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,224,291</td> <td>491,456</td> <td>—</td> <td>732,835</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>40,827</td> <td>22,487</td> <td>—</td> <td>18,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,309,978</td> <td>981,275</td> <td>95,338</td> <td>1,233,365</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>427,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,003千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,321,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定中 間期末残高 71,041千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>222,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>216,118千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,044,859	467,331	95,338	482,189	工具器具 及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835	無形 固定資産	40,827	22,487	—	18,339	合計	2,309,978	981,275	95,338	1,233,365	1年以内	427,771千円	1年超	894,003千円	合計	1,321,775千円	支払 リース料	222,248千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	10,297千円	減価償却費 相当額	216,118千円	支払利息 相当額	7,522千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,246,190</td> <td>619,748</td> <td>95,338</td> <td>531,103</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,380,564</td> <td>628,775</td> <td>—</td> <td>751,789</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>35,758</td> <td>13,109</td> <td>—</td> <td>22,648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,662,513</td> <td>1,261,634</td> <td>95,338</td> <td>1,305,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>513,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>866,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定中 間期末残高 50,446千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>277,239千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>10,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>269,285千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,246,190	619,748	95,338	531,103	工具器具 及び備品	1,380,564	628,775	—	751,789	無形 固定資産	35,758	13,109	—	22,648	合計	2,662,513	1,261,634	95,338	1,305,540	1年以内	513,042千円	1年超	866,293千円	合計	1,379,336千円	支払 リース料	277,239千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	10,297千円	減価償却費 相当額	269,285千円	支払利息 相当額	9,625千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ＜借主側＞</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>1,153,114</td> <td>538,830</td> <td>95,338</td> <td>518,945</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,320,371</td> <td>552,519</td> <td>—</td> <td>767,851</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>37,279</td> <td>23,988</td> <td>—</td> <td>13,290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,510,765</td> <td>1,115,339</td> <td>95,338</td> <td>1,300,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>481,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>898,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産 減損勘定残 高 60,743千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払 リース料</td> <td>461,915千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>20,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>449,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>15,987千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	1,153,114	538,830	95,338	518,945	工具器具 及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851	無形 固定資産	37,279	23,988	—	13,290	合計	2,510,765	1,115,339	95,338	1,300,087	1年以内	481,275千円	1年超	898,365千円	合計	1,379,640千円	支払 リース料	461,915千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	20,594千円	減価償却費 相当額	449,104千円	支払利息 相当額	15,987千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	1,044,859	467,331	95,338	482,189																																																																																																																			
工具器具 及び備品	1,224,291	491,456	—	732,835																																																																																																																			
無形 固定資産	40,827	22,487	—	18,339																																																																																																																			
合計	2,309,978	981,275	95,338	1,233,365																																																																																																																			
1年以内	427,771千円																																																																																																																						
1年超	894,003千円																																																																																																																						
合計	1,321,775千円																																																																																																																						
支払 リース料	222,248千円																																																																																																																						
リース資産 減損勘定の 取崩額	10,297千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	216,118千円																																																																																																																						
支払利息 相当額	7,522千円																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	1,246,190	619,748	95,338	531,103																																																																																																																			
工具器具 及び備品	1,380,564	628,775	—	751,789																																																																																																																			
無形 固定資産	35,758	13,109	—	22,648																																																																																																																			
合計	2,662,513	1,261,634	95,338	1,305,540																																																																																																																			
1年以内	513,042千円																																																																																																																						
1年超	866,293千円																																																																																																																						
合計	1,379,336千円																																																																																																																						
支払 リース料	277,239千円																																																																																																																						
リース資産 減損勘定の 取崩額	10,297千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	269,285千円																																																																																																																						
支払利息 相当額	9,625千円																																																																																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	1,153,114	538,830	95,338	518,945																																																																																																																			
工具器具 及び備品	1,320,371	552,519	—	767,851																																																																																																																			
無形 固定資産	37,279	23,988	—	13,290																																																																																																																			
合計	2,510,765	1,115,339	95,338	1,300,087																																																																																																																			
1年以内	481,275千円																																																																																																																						
1年超	898,365千円																																																																																																																						
合計	1,379,640千円																																																																																																																						
支払 リース料	461,915千円																																																																																																																						
リース資産 減損勘定の 取崩額	20,594千円																																																																																																																						
減価償却費 相当額	449,104千円																																																																																																																						
支払利息 相当額	15,987千円																																																																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内          23,618千円 1年超             55,952千円 合計               79,571千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内          3,037,459千円 1年超             29,727,951千円 合計              32,765,410千円	<貸主側> ① 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内          22,470千円 1年超             36,731千円 合計               59,202千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内          3,569,004千円 1年超             37,055,867千円 合計              40,624,872千円	<貸主側> ① 未経過リース料期末残高相当額 1年以内          23,641千円 1年超             44,143千円 合計               67,785千円 2 オペレーティング・リース取引 <借主側> 未経過リース料 1年以内          3,265,644千円 1年超             32,127,820千円 合計              35,393,464千円



(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券									
国債	14,811	14,714	△96	14,895	14,841	△53	14,853	14,818	△34
(2) その他有価証券									
株式	2,285,459	3,871,435	1,585,976	2,285,457	4,312,041	2,026,584	2,285,457	4,047,613	1,762,155

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	509,738	605,168	509,228
② マネー・マネジメント・ファンド	3,493	3,502	3,496
計	513,231	608,670	512,724

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 803.46円	1株当たり純資産額 825.95円	1株当たり純資産額 816.63円
1株当たり中間純利益 6.26円	1株当たり中間純利益 6.95円	1株当たり当期純利益 18.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	—	24,352,091	24,087,412
普通株式に係る純資産額(千円)	—	24,352,091	24,087,412
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	—	2,453	2,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	29,483	29,496

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	184,710	204,937	556,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	184,710	204,937	556,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,508	29,490	29,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	352,775		628,149		532,884	
2 売掛金	606,725		592,203		830,443	
3 たな卸資産	181,310		205,257		202,232	
4 繰延税金資産	53,323		63,313		77,093	
5 その他	1,851,766		1,175,033		1,859,377	
6 貸倒引当金	△1,200		—		—	
流動資産合計	3,044,701	7.6	2,663,958	6.4	3,502,030	8.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	11,614,788		12,479,811		12,428,834	
2 土地	9,007,853		9,007,853		9,007,853	
3 その他	1,139,883		1,001,645		1,086,186	
有形固定資産合計	21,762,525	54.4	22,489,311	54.0	22,522,875	53.0
(2) 無形固定資産	727,452	1.8	1,017,712	2.4	1,013,296	2.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,481,002		4,993,649		4,633,238	
2 差入保証金	9,111,682		9,733,971		9,958,604	
3 その他	889,598		787,753		861,456	
4 貸倒引当金	△2,726		—		—	
投資その他の資産合計	14,479,556	36.2	15,515,374	37.2	15,453,299	36.4
固定資産合計	36,969,534	92.4	39,022,397	93.6	38,989,470	91.8
資産合計	40,014,236	100.0	41,686,356	100.0	42,491,501	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	1,531,117		1,568,991		1,768,250	
2 短期借入金	1,600,000		300,000		300,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	—		400,000		400,000	
4 未払費用	297,150		333,708		311,391	
5 未払法人税等	230,736		188,083		425,920	
6 賞与引当金	23,593		24,651		24,395	
7 役員賞与引当金	15,000		15,000		30,000	
8 その他	1,437,529		1,642,522		1,915,420	
流動負債合計	5,135,127	12.8	4,472,957	10.7	5,175,377	12.2
II 固定負債						
1 長期借入金	—		1,400,000		1,600,000	
2 繰延税金負債	218,576		349,034		247,536	
3 再評価に係る 繰延税金負債	3,249,946		3,249,946		3,249,946	
4 退職給付引当金	357,060		334,387		351,194	
5 役員退職慰労引当金	265,800		250,200		265,800	
6 受入保証金	7,145,952		7,412,207		7,616,763	
7 その他	60,476		38,798		50,051	
固定負債合計	11,297,812	28.3	13,034,573	31.3	13,381,292	31.5
負債合計	16,432,940	41.1	17,507,531	42.0	18,556,670	43.7

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	7,028,813	17.6	7,028,813	16.9	7,028,813	16.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,061,184		7,061,184		7,061,184	
資本剰余金合計	7,061,184	17.6	7,061,184	16.9	7,061,184	16.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	442,490		442,490		442,490	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	3,683,100		3,683,100		3,683,100	
繰越利益剰余金	1,239,295		1,591,370		1,495,606	
利益剰余金合計	5,364,886	13.4	5,716,960	13.7	5,621,196	13.2
4 自己株式	△1,297,966	△3.2	△1,313,836	△3.1	△1,305,233	△3.0
株主資本合計	18,156,917	45.4	18,493,121	44.4	18,405,960	43.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	940,642	2.3	1,201,967	2.9	1,045,134	2.4
2 土地再評価差額金	4,483,735	11.2	4,483,735	10.7	4,483,735	10.6
評価・換算差額等 合計	5,424,378	13.5	5,685,703	13.6	5,528,870	13.0
純資産合計	23,581,295	58.9	24,178,824	58.0	23,934,831	56.3
負債純資産合計	40,014,236	100.0	41,686,356	100.0	42,491,501	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	12,006,400	100.0	13,438,846	100.0	25,849,159	100.0
II 売上原価	11,120,511	92.6	12,523,027	93.2	23,738,347	91.8
売上総利益	885,888	7.4	915,819	6.8	2,110,811	8.2
III 販売費及び一般管理費	451,064	3.8	454,175	3.4	910,733	3.5
営業利益	434,824	3.6	461,643	3.4	1,200,078	4.7
IV 営業外収益	29,227	0.2	40,872	0.3	207,180	0.8
V 営業外費用	8,608	0.0	24,717	0.1	24,612	0.2
経常利益	455,442	3.8	477,799	3.6	1,382,646	5.3
VI 特別利益	21,286	0.2	11,107	0.1	22,959	0.1
VII 特別損失	133,851	1.1	146,201	1.1	415,365	1.6
税引前中間(当期) 純利益	342,877	2.9	342,705	2.6	990,239	3.8
法人税、住民税 及び事業税	196,355		150,772		565,384	
法人税等調整額	△13,911	1.6	7,681	1.2	△80,409	1.8
中間(当期)純利益	160,433	1.3	184,251	1.4	505,264	2.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△88,539	△88,539		△88,539	
中間純利益					160,433	160,433		160,433	
自己株式の取得							△4,544	△4,544	
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					41,894	41,894	△4,544	37,350	
平成18年6月30日残高 (千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,239,295	5,364,886	△1,297,966	18,156,917	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,539
中間純利益				160,433
自己株式の取得				△4,544
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△375,172	—	△375,172	△375,172
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△375,172	—	△375,172	△337,822
平成18年6月30日残高 (千円)	940,642	4,483,735	5,424,378	23,581,295

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△88,488	△88,488		△88,488
中間純利益					184,251	184,251		184,251
自己株式の取得							△8,602	△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)					95,763	95,763	△8,602	87,161
平成19年6月30日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,591,370	5,716,960	△1,313,836	18,493,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△88,488
中間純利益				184,251
自己株式の取得				△8,602
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	156,832	—	156,832	156,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	156,832	—	156,832	243,993
平成19年6月30日残高(千円)	1,201,967	4,483,735	5,685,703	24,178,824



前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,197,401	5,322,991	△1,293,422	18,119,567
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△177,059	△177,059		△177,059
当期純利益					505,264	505,264		505,264
自己株式の取得							△11,811	△11,811
役員賞与金					△30,000	△30,000		△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					298,205	298,205	△11,811	286,393
平成18年12月31日残高(千円)	7,028,813	7,061,184	442,490	3,683,100	1,495,606	5,621,196	△1,305,233	18,405,960

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	1,315,815	4,483,735	5,799,551	23,919,118
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△177,059
当期純利益				505,264
自己株式の取得				△11,811
役員賞与金				△30,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△270,680	—	△270,680	△270,680
事業年度中の変動額合計(千円)	△270,680	—	△270,680	15,712
平成18年12月31日残高(千円)	1,045,134	4,483,735	5,528,870	23,934,831